

第32回 神戸市雇用対策本部 本部員会議
(2万人雇用推進本部)

日時 平成22年4月9日(金)

場所 1号館14階AV1会議室

<議題>

- 1 第三次「2万人の雇用創出」
- 2 平成22年度の各局の雇用創出施策説明
- 3 平成22年度の各局の就業促進事業
- 4 質疑応答

<参考資料>

- 1 景気動向評価について
- 2 全国の雇用状況について

2万人の雇用創出

1 趣 旨

本市では、市民生活を支える基盤である安定した雇用の場を確保するため、平成14年度から2度にわたり「2万人の雇用創出」に取り組み、目標を達成してきた。しかし、一昨年から続く世界的な景気低迷により、雇用情勢についても厳しい状況が続いている。

国の平成22年度の経済見通しにおいても、「景気は緩やかに回復」するが、「雇用情勢に厳しさが残り、完全失業率は高止まる」とされている。

このため、平成22年度からの4年間についても、第三次の取組みとして、新たな「2万人の雇用創出」を目指し、全市一丸となって、「働く場」の確保に取り組んでいく。

この取組みは、「『知の集積』の推進」、「『ものづくり』の振興」、「商業・集客観光分野などの振興」、「健康福祉・教育分野などの振興」の4本の柱により、新たな2万人の「雇用の場」の創出に取り組み、平成22年度は3,500人の「雇用の場」の創出をめざす。

2 事業内容及び実施計画

事業内容	雇用創出予定人数（人）				
	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
1 「知の集積」の推進	600	700	1,100	1,100	3,500
(1) 先端医療関連分野					
(2) 情報・環境関連分野など					
2 「ものづくり」の振興	500	900	1,300	1,300	4,000
3 商業・集客観光分野などの振興	1,200	1,800	2,500	2,500	8,000
(1) 商業・物流関連分野					
(2) 空港関連分野					
(3) 集客観光関連分野					
(4) 農水産関連分野					
4 健康福祉・教育分野などの振興	1,200	1,100	1,100	1,100	4,500
(1) 健康福祉関連分野					
(2) 教育関連およびその他の分野					
合 計	3,500	4,500	6,000	6,000	20,000
⋮ (うち企業誘致分)	1,700	2,300	3,000	3,000	10,000
⋮ (うち新規創業分)	100	100	400	400	1,000

平成22年度 雇用創出に係る雇用予定数

事業内容	年次計画	内 訳	担当部署
1 「知の集積」の推進	600		
(1) 先端医療関連分野	400	中核施設、企業進出など	企画調整局 産業振興局 みなと総局
(2) 情報通信・環境関連分野など	200	次世代スーパーコンピュータ、こうべICT推進計画、デザイン都市推進、環境関連企業の進出など	企画調整局 環境局 産業振興局 みなと総局 ほか
2 「ものづくり」の振興	500	工業振興による雇用創出、企業誘致による工場進出 など	産業振興局 みなと総局 ほか
3 商業・集客観光分野などの振興	1,200		
(1) 商業・物流関連分野	900	商業振興による雇用創出、新たな出店、再開発事業による新たな出店、企業誘致による進出 など	産業振興局 都市計画総局 みなと総局 ほか
(2) 空港関連分野	100	空港関連産業の振興、企業誘致による空港関連企業の進出 など	産業振興局 みなと総局 ほか
(3) 集客観光関連分野	100	集客観光産業の振興、企業誘致による観光関連企業の進出 など	産業振興局 建設局 みなと総局 ほか
(4) 農水産関連分野	100	新規就農、雇用農業	産業振興局
4 健康福祉・教育分野などの振興	1,200		
(1) 健康福祉関連分野	1,000	在宅・施設サービスなどの拡充 など	保健福祉局
(2) 教育関連およびその他の分野	200	教育現場での雇用創出、教育機関等の企業誘致 など	教育委員会 ほか
合 計	3,500		
うち企業誘致分	1,700	ポートアイランドなどの臨海部、及び神戸複合産業団地など内陸部への企業誘致、進出済み企業の雇用増など	産業振興局 みなと総局 ほか
うち新規創業分	100	インキュベーション施設への入居、各種新規創業支援 など	市民参画推進局 産業振興局 ほか

※今年度の雇用創出目標 3,500 人には、「ふるさと雇用再生事業（若年者就業支援の推進事業 など 20 事業）」で創出する 60 人を含む。

(参考) 重点分野雇用創造事業 及び 緊急雇用創出事業 分	560	地域密着型介護サービス人材育成事業 など 44 事業	各局
--	------------	----------------------------	----

平成 22 年度の雇用創出施策

神戸市雇用対策本部本部員会議資料

平成 22 年 4 月 9 日

産業 振 興 局

1 「知の集積」の推進（600人）

1) 先端医療関連分野（400人）

医療関連企業の誘致（神戸医療産業都市構想の推進関連）

ライフサイエンスのスーパークラスター形成をめざして、ポートアイランドを中心に国内外医療関連企業の誘致を積極的に進め、医療関連企業の集積と新産業の創出をはかる。また、医療を中心とした産学官の連携を進めるとともに、企業間の交流会などを通じてポートアイランドへの進出企業の定着と成長を促進する。

医療機器等開発支援の充実（神戸医療産業都市構想の推進関連）

地元中小企業の医療機器などの開発を促進するため、専門家によるアドバイザー派遣を行い、特許、薬事法に関する調査、指導などのサポートや神戸に進出した医療関連企業のニーズ調査を行う。また、医療機器開発や薬事法承認手続の総合的な相談窓口である先端医療振興財団の「医療機器サポートプラザ」の運営を支援する。さらに、医療分野などにおける新製品や新素材の開発を引き続き支援するとともに、市内中小企業の医療分野進出を促進するための補助を行う。

2) 情報通信・環境関連分野など（200人）

ものづくりのデザインの推進

市内中小企業に対して、デザインに関する相談や各種セミナー、デザイナーとのコーディネートを行い、デザイン性の優れた新製品の開発や商品化を促進するとともに、幅広いネットワークを構築し、「デザイン都市・神戸」を広くアピールする。

2 「ものづくり」の振興（500人）

3 商業・集客観光分野などの振興（1, 200人）

1) 商業・物流関連分野（900人）

次期中小企業活性化プログラムの策定

現行の第4次神戸市基本計画と神戸 2010 ビジョン、中小企業向け施策の部門別計画である「神戸市中小企業活性化プログラム」は、それぞれ平成 22 年度に目標年次を迎える。そこで、神戸経済の発展の鍵である中小企業の活性化を引き続き着実に推進していくため、現行のプログラムの検証を踏まえ、次期中小企業活性化プログラムを策定する。

中小企業活性化総合支援事業

(1) 中小企業販路拡大支援

厳しい経営環境に置かれている市内中小企業の販路開拓・受注拡大をはかるため、関係機関と連携して、ものづくり商談会を実施するとともに、近畿圏において新たな発注案件の掘り起こしを行う。また、異業種グループをコーディネートし、大企業からの受注拡大をはかる共同受注・共同開発支援を行うとともに、市内中小規模製造業やファッション産業分野において、自社の技術力や製品の積極的なPRを行う販路開拓事業に対して補助を行う。

(2) 中小製造業経営力向上支援

ものづくり技能・技術の継承や製造現場における課題など、中小製造業が抱える個別の問題に対して専門家派遣を行うとともに、新たな視点や積極経営に対する意識づけのきっかけとなるセミナーや講座を開催する。

(3) 神戸ものづくり担い手育成事業

市内中小製造業で次代のものづくりを担う人材を確保するため、神戸市立科学技術高校・神戸工科高校などの市内工業高校や工業高専において、市内中小製造業の経営者・技術者が講師となり講義や技術指導を行い、ものづくり人材の育成に取り組む。

中小企業融資制度

神戸経済を担う市内中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、融資予定総額 800 億円を確保する。また、セーフティネットとしての金融対策として、経済変動対策資金の融資予定額を平成 21 年度の 85 億円から 150 億円に拡充するとともに、経営改善対策資金融資（借換融資）、雇用拡大対策資金融資、長期事業資金融資について行っている平成 22 年 3 月末までの特別措置（融資期間の延長、融資金額の増額など）を 1 年間延長する。

さらに、小規模事業者の借入負担の軽減をはかるため、平成 21 年度に拡充を行った融資額 400 万円以下にかかる信用保証料の全額市負担を、平成 22 年度に限り、融資額 500 万円以下に引き上げる。

神戸 R T（ロボットテクノロジー）構想の推進

『神戸 R T 構想』の推進拠点「(仮称)神戸ロボット工房」を地域人材支援センター（旧二葉小学校）に整備し、ロボット開発による市内中小企業の高度化や活性化、さらには、R T を活用した新しいビジネスの創出などをめざして、産学民官が一体となった取り組みを推進する。

商店街・市場「知っ得！買っ得！」事業

「地元こうべで買いましょう」運動や「こうべ買っ得商品券」の発行による効果を引き続き活かし、市内の商店街・小売市場が地域住民や新たな顧客を呼び込む魅力アップ事業、ユニークなサービスやオリジナル商品の開発などに積極的に取り組む特色づくり事業を応援し、お得に買い物でき、地域での消費喚起にもつながる、さまざまなツールを活用した情報発信事業などを支援する。

商店街・小売市場による地域力アップ事業

商店街・小売市場の活性化をはかる「環境にやさしい商店街・市場づくり」などの先進的な取り組みに対し、その初期段階での活動を支援することにより、継続的な取り組みにつなげていく。（補助限度額 50 万円、補助率 2/3）

なお、「高齢者や障害者、子どもにやさしい商店街・市場づくり」を進めるため、平成 22 年度採択分に限り、補助限度額の範囲内で、全額を補助する。

3) 集客観光関連分野（100人）

情報発信・誘致プロモーション活動

神戸の多彩な観光資源の魅力を効果的な手段で発信し、より多くの観光客の誘致に努める。また、神戸空港就航都市をはじめとする全国主要都市からの観光客の誘致をはかるため、交流事業の実施や旅行商品造成にむけた働きかけを行う。

- ・全国主要都市での観光プロモーションの展開
- ・メディアを活かした情報発信（雑誌等取材費助成、旅番組・旅コーナー撮影助成）
- ・夜景観光の振興
- ・神戸ウェディングの振興

国際観光の振興

国土交通省を中心とした国際観光戦略の一つであるビジット・ジャパン・キャンペーン事業と連携して、外国人旅行者誘致のためのプロモーション事業を展開するとともに、今後訪日旅行の増大が見込まれる中国など東アジアをターゲットに誘致宣伝活動を実施する。

また、上海万国博覧会・日本館イベントにあわせて、観光セミナーなどを開催し、さらなる外国人旅行者の誘致を図る。

MICE誘致の推進

コンベンション誘致における都市間競争が激化し、国内及び世界の主要都市において「MICE」全般の誘致が展開されている中で、特にアジアからの需要が拡大しているインセンティブツアーの誘致に本格的に取り組む。

※MICEとは、企業等の会議（ミーティング）、企業の行う報奨・研修旅行（インセンティブツアー）、国際会議（コンベンション）、展示会・見本市（エキシビション）の頭文字のこと。

中央卸売市場本場西側旧施設解体撤去等

再整備事業により移転が完了した旧施設を解体するなど、西側跡地処分へむけた取り組みを行う。西側跡地については、中央卸売市場と兵庫運河に隣接するという立地特性をいかし、兵庫区南部地域のにぎわいと活性化に資する利用をめざす。

4) 農水産関連分野（100人）

次期農漁業ビジョンの策定と不耕作地対策事業

神戸市農漁業ビジョン2010の検証評価を受けて、更なる神戸らしい農漁業の発展をめざすため、懇話会を設置し、(仮称)神戸市農漁業ビジョン2015を策定する。

また、農地の利用状況を調査し、耕作放棄地や保全管理田の有効活用を積極的に進めていく。

企業誘致（年間 3,500 人のうち 1,700 人）

企業誘致の推進

神戸空港や神戸港の活用、充実した高速道路網などの神戸の投資環境の優位性を発信し、神戸エンタープライズゾーン条例による税の軽減や、進出支援制度などの優遇策を活用するとともに、民間事業者との連携などのあらゆる知恵と情報を活用し、新たな視点からより積極的に企業誘致を進めていく。

臨海部では、次世代スーパーコンピュータに関連して、企業の研究所や大学など研究教育拠点の集積に努めるとともに、神戸港の貨物増につながる物流・港湾関連企業を積極的に誘致する。

内陸部では、複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）を中心に、高度物流機能を備えた保管倉庫や物流センター、成長分野の製造工場などの誘致を重点的に行う。

新規創業（年間 3,500 人のうち 100 人）

神戸挑戦企業等総合支援事業

神戸を拠点に、起業、新分野進出、新事業展開などに取り組む中小企業を「挑戦企業」と位置づけ、認定事業に対する補助や多様な経営面でのソフト支援、ベンチャー・創業支援施設の提供などを実施し、新たな価値創造につながる多種多様な挑戦企業の自立的な取り組みを総合的に支援する。

平成22年度の雇用創出施策

1. 「知の集積」の推進（600人）

(1) 先端医療関連分野（400人）

神戸医療産業都市構想の推進

ポートアイランドを中心に、神戸空港も活用しながら、医療関連産業の集積と新産業の創出をはかり、既存産業の高度化と雇用の確保による神戸経済の活性化、高度な医療サービス提供による市民福祉の向上、アジア諸国への国際貢献をめざす。

さらに、今後の医療産業都市構想の方向性を示した「神戸健康科学（ライフサイエンス）振興ビジョン」の実現にむけ、新中央市民病院の周辺に高度専門医療機関などが集積するメディカルクラスターを形成するとともに、健康・福祉分野において産学官の連携のもと、「健康を楽しむまちづくり」を推進することにより、メディカルイノベーションシステムを構築し、関西圏全体でのライフサイエンス分野のスーパークラスターの形成を促進する。

①大阪北部地域と連携した関西広域クラスターとしての地域イノベーションクラスタープログラム（旧 知的クラスター創成事業〔第Ⅱ期〕）の推進

- ・バイオベンチャーなどの事業化支援
- ・メディカルクラスター・メディカルツーリズムの推進
- ・クラスターアドバイザーの活用等による企業誘致・支援の強化
- ・クラスターの自立化に向けた具体的方策の調査検討
- ・市内中小企業や新事業創出のための人材育成事業の実施 など

②中小企業・進出企業などに対する開発・事業化支援の推進<産業振興局>

- ・神戸医療・健康・福祉分野新規開発等推進補助
- ・医療機器サポートプラザの運営支援
- ・神戸医療機器開発センターにおける支援
- ・医療機器ビジネスサポートアドバイザーの派遣 など

③研究開発支援基金の造成

④市民への医療産業都市構想の啓発

⑤医療関連企業の誘致<産業振興局>

- ・首都圏医療関連企業セミナー、商談会の開催
- ・国内外展示会への出展
- ・外国専門誌による情報発信
- ・進出企業と市内医療関連企業との交流会の開催
- ・医療産業クラスター形成促進支援オフィス賃料補助制度 など

⑥神戸国際フロンティアメディカルセンター構想の推進

⑦神戸大学統合研究拠点用地の賃借

⑧理化学研究所発生・再生科学総合研究センター、神戸医療機器開発センター等に対する運営支援 など

⑨「健康を楽しむまちづくり」の推進

- ・「生活習慣病予防等の科学的な健康づくり」の環境整備
- ・ICTツールを活用した「こころの健康づくり」の調査研究

⑩こうべ健康ウォークの開催<区役所>

(2) 情報通信・環境関連分野など(200人)

次世代スーパーコンピュータ整備支援・利用事業の推進

国家基幹技術の一つとして、また我が国の科学技術および産業競争力の重要な基盤として整備中である「次世代スーパーコンピュータ」について、その研究開発・産業利用、並びに普及啓発を促進する(財)計算科学振興財団に対し、必要な支援を行う。また、次世代スーパーコンピュータ施設の円滑な整備を支援するとともに、高度計算科学研究支援センター(仮称)の供用開始に向けた整備を支援する。

「デザイン都市・神戸」の推進

デザインを活かした創造都市戦略「デザイン都市・神戸」のさらなる推進をはかるため、新たな創造と交流の拠点となる「(仮称)デザイン・クリエイティブセンターKOBÉ」の整備を進めるとともに、創造的な人材の育成・集積をはかるため、「KOBÉデザイン・ハブ事業」を新たに実施する。

また、ユネスコ・創造都市ネットワークを活用した、国際的な連携・交流事業に取り組むとともに、「まちのデザイン」「くらしのデザイン」「ものづくりのデザイン」の各分野の基本方針に沿って、多様な施策を展開する。

ICTの利活用による神戸経済の活性化

ICTの利活用による神戸経済の活性化等を目指した「こうべICT推進計画」に基づき、資金的な支援である「神戸挑戦企業等支援補助制度」やビジネスプランの認定・サポートを行う「KOBÉドリームキャッチプロジェクト」などの既存施策とも連携しつつ、関連団体等との協働により情報通信関連産業の振興に努める。

- ・ICT関連企業相互を中心にしたビジネスマッチングや、企業と学生の就職マッチングの開催
- ・東京方面を重点とした、ダイレクトメールや訪問によるICT関連企業への誘致活動
- ・ICT業界を目指す学生等に対するインターンシップの実施
- ・「アニメーション神戸」をシンボルとするコンテンツ関連産業の振興と、民間のアニメーション制作会社「アニタス神戸」等との連携による地域の活性化
- ・「KOBÉ 3710 STUDIO (こうべミナトスタジオ)」を中心とするデジタル映像関連産業の育成

市民参画推進局関連 H22 年度雇用創出施策

《新規創業分》

ソーシャルアクション支援プログラム

【概要】

少子高齢社会の進展に伴い、様々な社会的課題が顕在化しつつある中、市民自らがその経験やノウハウを活かし、仕事としてこれらの課題に取り組む人材育成を支援することにより、雇用創出・就業促進とともに生きがい創造を図る。

【事業内容】

1年を3学期に分け、1学期は講義（座学）により地域の現状を学び、2学期は活動実施団体で実地体験を積み、3学期は広報等の団体のマネジメントを学ぶとともに、マッチングフェアを開催することにより、起業（雇用創出）・就業を支援する。

また、プログラム修了者間のネットワークを新たに構築することにより、就業に関する情報交換を行うとともに、新しい事業立ち上げ（雇用創出）の契機とする。

※ 平成21年度実績

グループ立ち上げ（起業準備） 2グループ（6人）

就業 9人

神戸ソーシャルビジネス円卓会議－事業型NPOとの連携を目指して－

【概要】

現在、少子高齢社会の進展などにより、様々な社会的課題が顕在化している。これらの課題を「ソーシャルビジネス」として事業性を確保しつつ解決できるよう、NPO・事業者と行政などが一体となり、「神戸ソーシャルビジネス円卓会議」を立ち上げ、事業化にむけた仕組みづくりを行う。

【事業内容】

1 準備会の立ち上げ

- ①神戸市内のNPO特性の分析
- ②ビジネスの手法・対象とする範囲の検討

2 円卓会議の開催

NPO・金融機関・企業・学識経験者・行政による円卓会議を開催し、神戸特有の地域課題や社会的課題及び神戸のNPO特性を活かした「神戸版ソーシャルビジネス」を検討し、ビジネスの展開の局面に応じた事業性の確保に必要な仕組みづくりを行う。

4. 健康福祉・教育分野などの振興

(1) 健康福祉関連分野（1,000人）

「“こうべ”の市民福祉総合計画2010後期実施計画」に位置づけている、介護保険制度の円滑な運営、障害者の地域生活支援、子育て支援策などの事業を着実にを行うことにより、直接または間接的に雇用を創出している。

「高齢者福祉」では「住み慣れた地域での生活支援」などを基本方針とし、介護保険制度を円滑に実施する。要介護認定者数の伸びを上回る水準で特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護拠点、介護老人保健施設、介護型ケアハウス等の整備を計画的に進める。

「障害者福祉」では障害者が地域で安心して暮らし、施設などに入所している障害者が地域での生活に移行できるよう、引き続き支援していく。

「子育て支援」では待機児童の解消を目指し、保育所の新設や、民間活力・既存施設を活用した受入枠拡大を行う。

① 施設新規開設による従事者増加

老人福祉関連施設・児童福祉施設の新規開設予定は7施設で、その従事者数を見込んでいる。

○ 新規開設予定施設

施設種別	施設名	所在地	開設予定
特別養護老人ホーム (小規模多機能併設を含む)	仮)サライト特養桃山台ホーム	垂水区	22年10月
	仮)リビア玉津	西区	22年6月
介護老人保健施設	仮)須磨若草介護老人保健施設	須磨区	22年9月
	仮)垂水すみれ苑	垂水区	23年3月
	仮)小東山介護老人保健施設	垂水区	23年3月
保育所	仮)かすみがおか虹保育園	垂水区	22年4月
	仮)リビア神戸北保育園	北区	22年4月

② 在宅サービスへの新規参入による従事者増加

在宅福祉関係は、介護保険事業への事業者参入など、今後も一定数の新たな事業者参入が見込まれる。

③ 小児科初期救急医療の推進による従業者増加

市民が安心して子育てができるよう、休日・夜間365日診療を行う「神戸こども初期急病センター」を平成22年12月に開設する予定であり、直接または間接的な雇用創出につながる。

- ・ 所在地：中央区脇浜海岸通1丁目4-11
- ・ 名称：神戸こども初期急病センター
- ・ 開設予定年月日：平成22年12月
- ・ 年間予想患者数：約40,000人（22年度 約17,000人）

④ 障害者施策の推進による従業者増加

より地域に密着した就労支援を行うため、市内を4ブロックに分け、神戸市障害者就労推進センターの地域ブランチとして、順次「地域障害者就労推進センター」の設置を進めている。

平成18年度の「北部地域障害者就労推進センター」、平成20年度の「西部地域障害者就労推進センター」に続き、平成22年度は「東部地域障害者就労推進センター」を設置し、就労支援機能の強化を図る。

- ・ 対象地域：東部地域（東灘区及び灘区）
- ・ 運営方法：委託
- ・ 選定方法：対象地域において、一定の障害者就労支援実績がある就労移行支援事業者（障害者自立支援法）等を対象に公募する予定
- ・ 開設時期：平成22年10月（予定）

企業誘致による雇用創出策

平成22年度の新規雇用は、企業誘致分年間1,700人のうち、みなと総局で1,000人を目標としている。

1. 平成22年度の雇用創出の状況

平成17年4月に「神戸エンタープライズ プロモーション ビューロー」を設置し、定期借地制度や、期間・エリアを限定した分譲価格の割引制度の導入等により、臨海部や内陸部の産業団地の企業誘致を進めてきた。その結果、ビューロー発足以来、平成21年度末までの土地処分は122件69.2haとなっている。

平成20年秋のリーマンショック以来の景気後退により、企業の設備投資に厳しい環境となっており、企業誘致においても厳しい状況が続いている。

平成22年度の企業誘致による雇用創出の見込みについては、

- (1)平成21年度は売却・賃貸あわせて16件の企業進出があり、これらの企業のうち数社の操業開始による雇用が発生
- (2)平成20年度以前にすでに契約済みで未操業企業の操業開始による雇用が発生
- (3)その他、すでに操業中の企業等において、平成22年度中に新たな雇用が発生する見込みであり、その中には空港における企業誘致分も含まれている。

2. 今後の取り組みによる雇用創出

今後も厳しい経済情勢が続くと予想されるが、平成22年度予算では、港湾・新都市あわせて19.4haの売却を掲げており、これを達成するため、進出支援制度や神戸エンタープライズゾーン条例によるインセンティブなどを活用して誘致活動を行っている。

加えて、22年度は、企業誘致の推進を強化するため、新たに「民間ノウハウの活用による企業誘致戦略強化事業」にも取り組み、投資見込のある企業の情報収集に努め、何としても売却をしていくという強い信念のもと、23年度操業予定のものもあるが、できるだけ早期の契約に向けて精力的に交渉を行い、平成22年度の新たな雇用の創出につなげてまいりたい。

企業誘致による雇用創出については、今後、

- (1)現在も、20社以上の企業と具体的な交渉を進めているところであり、これらの企業と早期の契約に向けて精力的に交渉を行っていく
- (2)また、21年度以前の契約企業で未操業の企業について、23年度操業予定のものがあるができるだけ早期の操業開始を働きかけていく
- (3)さらに、既進出の企業の事業の拡大に伴う拡張について働きかけるなどの取り組みによって、22年度中の雇用創出に寄与してまいりたい。

空港関連分野における雇用創出策

平成22年度の新規雇用は、空港関連分野で100人を目標としている。

1. 空港関連分野の雇用見込み

神戸空港関連産業の雇用については、空港本体と空港島へ進出いただいている空港関連企業を対象としている。

平成22年度は空港本体において、航空会社による路線ネットワークの拡充や機材の大型化等による雇用増（旅客カウンター業務、ハンドリング業務、機内清掃等）を見込んでいる。

また、空港関連企業においては、既に空港島へ進出いただいている企業による雇用増も見込んでいる。

2. 今後の取り組み

空港本体の雇用については、今後とも引き続き、神戸空港利用者の増加に向けた利用促進を努め、航空各社に対し、路線・便数等の充実を働きかけ、航空会社関連の雇用増にも力を入れて取り組んでいく。

また、空港島への企業誘致については、今後とも、従来にも増して精力的な誘致活動を展開し、インセンティブ制度を活用しながら、更なる企業進出につながるよう、神戸エンタープライズプロモーションビューローを中心に全庁一丸となって積極的な企業誘致活動に取り組むことで、雇用者数の増加につなげていく。

1. 「知の集積」の推進

(2) 情報通信・環境関連分野など

○環境調和型産業・技術の育成

循環型社会を支える環境調和型産業・技術の育成等を図るため、平成13年度に「エコテック21構想」を策定し、その中で市内2箇所でのモデル事業を提案し、事業者に対する制度面・技術面での情報提供や助言などの支援を行ってきた。

今後もこうした支援に努めることにより、循環型社会の形成を目指していく。

＜エコテック21構想 モデル事業の状況＞ 注：いずれのモデル事業も、通常営業ベースで稼動中

①臨海部（ポーアイ2期）の自動車リサイクル

当初想定した2事業の立地が既に完了し、現在稼動中。

[概要]

ア、(株)兵庫オートリサイクル

- ・設立；平成14年7月。
- ・事業内容；使用済み自動車の解体、外装パーツ・中古車部品等の回収・販売
- ・稼動；平成17年4月

イ、(株)神戸ポートリサイクル

- ・設立；平成14年4月。
- ・事業内容；廃タイヤ、神戸港由来の木くず等のリサイクル
- ・稼動；平成15年7月

②内陸部(複合産業団地)の総合リサイクル拠点

本市の「資源リサイクルセンター」のほか、民間のリサイクル施設も立地し、現在稼働中。

[概要]

ア、資源リサイクルセンター、こうべ環境未来館

- ・事業内容；缶、びん、ペットボトルの選別、圧縮、環境教育等
- ・稼動；平成16年6月

イ、トライアール神戸(日下部建設(株))

- ・事業内容；空缶リサイクル
- ・稼動；平成16年8月

ウ、環境設備工業(株) (平成20年12月に(株)アトロスに承継)

- ・事業内容；発泡スチロールリサイクル、
- ・稼動；平成15年6月

エ、(株)エスター

- ・事業内容；自動車リユース(トラックにクレーンを装着し輸出等)
- ・稼動；平成15年12月

再開発事業における雇用創出効果について（約 1 4 0 名）

(1) 震災復興市街地再開発事業を実施している新長田駅南地区においては、平成 21 年度末で 29 棟目のビルが完成する。22 年度には、この新規ビルも含め、既存ビルへの出店により約 116 名の雇用を創出できる見込みである。

地区名	対象物件	新規雇用数	備考
新長田駅南	・新規物件 1 棟 若松 3-5 工区 ・竣工済物件 5 棟 若松 5-1 工区、二葉 6-1 工区 大橋 5-1 工区、大橋 6-2 工区	116	事務所、物販、飲食 等
合 計		116	

(2) 中山手地区第一種市街地再開発事業は平成 20 年度に事業が完了し、この事業によって 2 棟のビルを整備した。22 年度は、既存ビルへの出店により、約 25 名の雇用を創出できる見込みである。

地区名	対象物件	新規雇用数	備考
中山手地区	竣工済物件 2 棟 ・トア山手プラザ タワー棟・ウィング棟 ・トア山手プラザフラッツ棟	25	物販、飲食、事務所 等
合 計		25	

平成 22 年度の就業促進事業

神戸市雇用対策本部本部員会議資料
平成 22 年 4 月 9 日
産 業 振 興 局

産業振興局関連 H22 年度就業促進施策

1 国の交付金を活用した雇用・就業機会の提供（事業費 1,250,000 千円）

(1) 重点分野雇用創造事業 600,000 千円 20 事業 約 240 人

今後の成長分野として期待される「介護」、「医療」、「農林水産」、「環境」、「観光」、「地域社会雇用」の各分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成する。

①重点分野雇用創出事業 480,000 千円 16 事業 約 200 人

②地域人材育成事業 120,000 千円 4 事業 約 40 人

(2) 緊急雇用創出事業 350,000 千円 24 事業 約 320 人

離職を余儀なくされた非正規労働者などに対し、次の雇用へのつなぎの雇用機会を創出する。

(3) ふるさと雇用再生事業 300,000 千円 20 事業 約 60 人

地域求職者の雇用継続が見込まれる事業を実施し、安定的な雇用機会の創出を図る。

2 神戸ワーク・ネットワーク（就業促進協議会）（事業費 10,542 千円）

(1) 神戸市就労相談窓口（事業費 7,557 千円）

・概要

平成 21 年度に設置した臨時的就労相談窓口を拡充（週 2 日→週 5 日）し、就労を目指す求職者に対し、キャリアカウンセラーが、適職相談、応募書類添削、面接対策などの相談に応じる就労相談を実施する。

(2) 中小企業の人材の確保支援

① 就職面接会・企業説明会の開催（事業費 1,500 千円）

・概要

中小企業による合同の就職面接会及び企業説明会を開催し、求職者と中小企業を実際に結び付ける場を設定することにより、求職者の就職促進、中小企業の人材確保を図る。

・事業内容：ブース形式による就職面接会・企業説明会

・対象：企業への就職を目指す求職者

・参加企業：50 社／回（市内の中小企業／企業誘致による進出企業など）

・実施主体：ハローワーク神戸、兵庫県、神戸市ほか

② 採用力アップセミナーの開催（事業費 172 千円）

・概要

中小企業を対象として、企業自身の魅力やビジョンの再構築の必要性、および効果的な情報発信などに関するセミナーを開催し、企業の採用力向上を支援する。

・セミナー内容

企業の魅力の再確認／企業ビジョンの再構築／採用計画の策定／採用者の選定方法／採用情報の効果的な発信方法／最新の就職情報

・参加企業：約 30 社

・実施主体：神戸商工会議所、神戸市

③ メンター育成研修の実施（事業費 132 千円）

・概要

新入社員の早期離職やうつ等メンタルでの優秀な人材の喪失などを防止するため、個々の企業において、新人社員に対するメンター（指導者）を育成・指導するセミナーを開催し、人材の定着を支援する。

・参加企業：約 30 社

・実施主体：神戸商工会議所、神戸市

(3) 若年者・女性・高齢者の就業促進プログラム

① 就労支援セミナーの実施（事業費 300 千円）

・概要

求職者が、企業の経営者から、企業が求める人材や育てたい人材についての話を直接聞くことにより、今後の就職活動の一助とする。

・参加者：約 50 名

・実施主体：ひょうご・しごと情報広場、ハローワーク、神戸市

② 事業創造型インターンシップの実施（事業費 121 千円）

・概要

インターンシップを地域企業側の視点からも活用し、学生が就業体験のほかに受入先企業の経営分析を行い、現状と課題について提案することにより受入先企業の経営戦略等の見直し等、創業・第二創業（経営革新）につなげる。

・受入予定企業：5 社程度

・参加学生：20 名程度

・実施主体：大学、神戸市

③ コミュニティ・ビジネス起業セミナーの開催（事業費 232 千円）

・概要

地域の課題解決を目的として、自ら事業を行うコミュニティ・ビジネスなどへの起業を促進することを目的としたセミナーを開催し、多様な働き方を推進するとともに、社会起業家の育成を図る。

・セミナー内容：自分にあった働き方、起業の心得、ビジネスプラン作成 など

・参加者：約 20 名

・実施主体：神戸市

市民参画推進局関連 H22 年度就業促進施策

若年者就業支援事業（予算：2,434千円）

【概要】

ひきこもりやニートなど、社会に適応しにくい青少年を含めた若年者の自立を支援するための拠点として青少年会館内に設けた「ユースサポートコーナー」において、厚生労働省からの受託事業として「こうべ若者サポートステーション事業」を実施しているNPOへの支援を行う。また、若年者の自立支援に取り組んでいる各機関が一体的・効果的に若年者の自立支援に取り組んでいけるよう、関係機関によるネットワークを運営する。

【事業内容】

1 自立支援プログラムへの支援

「こうべ若者サポートステーション」で、NPOが厚生労働省からの受託事業として実施するキャリアカウンセリングに加え、自主的に行う自立支援プログラムへの支援を行う。

- ①ひきこもりやニートなどの課題を抱えた若者へ臨床心理士等による心理カウンセリング
- ②短期合宿の中での様々な作業やワークショップを通じて、共同作業の有意性やコミュニケーションの必要性を学ぶジョブトレーニング及び青少年やその保護者等を対象としたセミナー

（参考） こうべ若者サポートステーションの実績（平成18年8月～22年2月末）

	新規 相談者数	年代別					進路決定者数
		～19	20～24	25～29	30～34	35～	
18年度 (8月～3月)	217人	18人 8.3%	52人 24.0%	79人 36.4%	57人 26.3%	11人 5.1%	33人
19年度	274人	16人 5.8%	67人 24.5%	93人 33.9%	82人 29.9%	16人 5.8%	76人
20年度	320人	13人 4.1%	87人 27.2%	126人 39.4%	74人 23.1%	20人 6.3%	96人
21年度 (4月～2月末)	250人	8人 3.2%	77人 30.8%	84人 33.6%	48人 19.2%	33人 13.2%	75人

※ 進路決定者数累計 280名（職業訓練校 56名含む）

2 こうべ若者自立支援ネットワークの運営

若年者の自立支援への取り組みを行っているNPOや行政機関などが情報を共有し、各機関が一体的・効果的に若年者の自立支援に取り組んでいけるよう、“こうべ若者自立支援ネットワーク”を運営する。

女性活躍推進事業の実施(予算 574 千円)

【概要】

女性管理職の少ない中小企業等を対象に、企業における女性活躍推進プログラムを実施する。あわせて参加者の所属する企業の経営者等に対し、女性の活躍を推進する企業風土づくりを働きかけるためのセミナーを開催することにより、女性管理職の登用に貢献する。

【事業内容】

- 1 企業における女性活躍推進プログラムの実施 (全6回)
企業などに所属するこれから管理職をめざす女性従業員を対象として、リーダーに必要なスキルを習得できる女性活躍推進プログラムを実施する。
- 2 企業トップへの働きかけセミナーの開催 (1回)
女性活躍推進プログラム開催期間中に、プログラム参加者が所属する企業の経営者等を対象として、女性の活躍を推進する企業風土づくりを働きかけるためのセミナーを開催する。

ワーク・ライフ・バランスの推進(予算 2,618 千円)

【概要】

六甲アイランドのワーク・ライフ・バランス推進モデル地域において、地域団体や企業とともに、仕事と子育ての両立に努力されている方々を応援するNPO法人の活動拠点の開設を支援する。また、六甲アイランドにおける取り組みも紹介するワーク・ライフ・バランスに関するセミナーやワークショップを実施する。

【事業内容】

- 1 NPO法人活動拠点の開設支援
NPO法人【仕事と子育て】カウンセリングセンターが六甲アイランドに開設する「“輝く私”神戸RIC(リック)ステーション」(仮称)の開設を支援する。
- 2 市民・企業等を対象としたワーク・ライフ・バランスに関するセミナーの開催
- 3 地域住民・企業関係者・学校関係者等が参加するワークショップの実施
- 4 ワーク・ライフ・バランス推進方法の研究

保健福祉局関連平成 22 年度就業促進施策

障害者の就労支援（予算 69,198 千円）

就労支援の抜本的な強化は、「障害者自立支援法」の大きな柱であり、「神戸 2010 ビジョン」及び「神戸市障害者保健福祉計画 2010 後期計画」においても重点事業に位置付けられている。

(1) 知的障害者訓練雇用事業

知的障害者の働く場は工場や清掃業務が中心であるが、最近では、パソコン操作など一般事務の職に就いているケースも出てきている。知的障害者の職域の拡大を図るとともに、一般企業等での就労に向け訓練を充実していくことが必要となっている。

そこで、市役所内の事務補助等の業務について、障害者就労推進センターなどからジョブコーチの支援を受け、訓練的に従事し、経験を積み、一般企業等への就労につなげていくことを目的として、本市で知的障害者を一定期間雇用する。

- ア 対象者 知的障害者 1 名（ハローワーク等を通じて募集）
- イ 業 務 事務補助（コピー、文書の收受発送、パソコン操作等）
- ウ 期 間 6 月間（平成 22 年 9 月開始予定）
- エ 勤務場所 保健福祉局障害福祉部障害福祉課
- オ 勤務時間 1 日 6 時間 / 週 4 日

(2) 神戸市企業・大学内授産活動促進事業

障害者の企業等における就労機会を拡大するため、福祉施設等から訓練生を継続して受け入れる企業等に対し、訓練生の受け入れに必要な施設整備補助および訓練費の補助を行う。

- ア 施設整備補助 受け入れに必要な施設整備費として上限 150 万円を補助する。
- イ 訓練費補助 訓練生 1 人につき下記の金額を訓練費として補助する。
 - 1 年目：日額 1,500 円（月額上限 30,000 円）
 - 2 年目：日額 1,000 円（月額上限 20,000 円）
 - 3 年目：日額 500 円（月額上限 10,000 円）

(3) 神戸市障害者就労推進センター・地域障害者就労推進センターの運営

障害者就労の支援拠点として、障害者に対し就労相談、情報提供、職業訓練、職場開拓、職場定着支援等を行うとともに、労働・福祉・教育・企業等、関係各機関とのネットワークを構築し、総合的な就労支援を行う。

(4) 発達障害者就労支援相談員の配置

発達障害者の就労を支援するため、就労推進センターに相談員を配置する。

(5) 大学との連携による「(仮称) 授産商品開発プロジェクトチーム」の立ち上げ

デザイン関係学科を有する神戸芸術工科大学との連携による、授産商品の新規開発及び既存商品改良を支援するプロジェクトチームを新設する。

平成22年度教育委員会就業促進関連施策

＜若年者雇用対策（予防的施策）＞

◎キャリア教育の推進による勤労観・職業観の育成（予算：72,329千円）

「ホンモノとの出会い 12年プラン」にもとづき、次の3つの柱を軸にして、子どもたちの勤労観・職業観を育むキャリア教育を推進する。

（1）小中高におけるキャリア教育の推進

「起業家教育、経済教育、進路学習、職場・職業体験、ボランティア活動など様々な体験学習等」を体系化し、小・中・高12年間の各成長段階に応じた一貫したキャリア教育の充実を図る。

これまでの神戸市における実践研究をもとに作成した「キャリア教育推進の手引き」を活用し、小中高の各学校での更なるプログラムの充実や体系化に努めていく。

また、引き続き重点推進校を指定し、キャリア教育の実践研究を行っていく。

①小中高の各学校における具体的な取り組み事例

＜小学校＞

- ・工場見学等体験学習

＜中学校＞

- ・「トライやる・ウィーク」（中2）
- ・神戸マイスターによる出前授業
- ・「ひょうごの匠」による体験学習

＜高等学校＞

- ・インターンシップへの参加
- ・職業インタビュー、職業講話

②重点推進校(小中学校)におけるキャリア教育の実践研究

【指定校数（予定）】小学校：20校、中学校：10校

③神戸あじさい人材育成プロジェクト

- ・地元企業との協働による、工業・商業系の高校生への技術指導等
- ・地元企業への就職希望者に対する高校生の就業体験（高校生版トライやるウィーク）
- ・高校生による小中学生へのものづくり体験、コンピューター教室、起業家体験、保育体験等の体験学習（高校生子ども支援教室）

（2）「その道の達人」に学ぶ体験講座の実施

夏休みなどに、音楽、芸術、スポーツ、科学技術などの多様な分野のプロや「その道の達人」に学ぶ滞在型のキャンプや体験講座を実施し、子ども達が自らの将来のことや夢について考える機会を提供する。

（3）「大人・親の働く姿を見せる運動」の展開

企業・事業者の協力を得て、子どもたちに「大人・親の働く姿」を見せる運動を広げていく。

①「神戸市キャリア教育人材バンク」の運用（学校への社会人講師の派遣）

②「職場訪問（子ども参観日）」の推進

夏休みなどに、企業・事業者が従業員の子どもの職場に招き、親（従業員）の働く姿を見せる運動の普及・啓発に努める。

1 景気動向評価について

「管内（兵庫県内）金融経済概況 2月内容(4月1日公表)」（日本銀行神戸支店）

（概況）

管内の景気は、**厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。**

輸出はアジア向けを中心に持ち直している。設備投資は製造業の増加から下げ止まりつつある。個人消費は、耐久消費財には動きがみられるが、雇用・所得環境が依然厳しい中、その他の分野では総じて弱い動きとなっている。また、住宅投資は依然低水準ながら下げ止まっているほか、公共投資は増加している。この間、生産は業種間にばらつきがみられるが、全体としては増加している。

（需要面）**個人消費**は耐久消費財に動きがみられるが、その他の分野では総じてみると弱い動きとなっている。

百貨店売上高は、高額品の一部に引き続き動きがみられたものの、全体では衣料品や食料品や身の回り品などが減少したことから、全体では23ヶ月連続で前年を下回った。

スーパー売上高（既存店）は、15ヶ月連続で前年を下回った。

乗用車新車登録台数(含む軽)は、小型車、普通車、軽乗用車が増加したことから、8ヶ月連続で前年を上回った。

神戸市内大手10ホテルの**客室稼働率**は、海外からのインバウンドツアーが持ち直しつつあることや営業努力の奏功などから、2ヵ月連続前年を上回った。

設備投資は、非製造業が引き続き減少計画となっているものの、製造業が増加計画となっていることから、2009年度計画に比べると、減少幅は縮小している。

住宅投資は、依然低水準ながら下げ止まっている。**新設住宅着工戸数**は、分譲は減少したものの、貸家、持家が増加したことから、全体では2ヵ月連続で前年を上回った。神戸港からの**輸出金額**は、16ヶ月振りに前年を上回った。地域別にみると、アジア、米国、EU向けなどが増加した。品目別では、化学製品や電気機器などが増加した。輸出金額については、16ヶ月連続で前年を下回った。

（生産面）業種間にばらつきがみられるが、全体としては増加している。

鉄鋼では、粗鋼や鋼材の生産は、アジア向けの輸出の増加や自動車向けの回復などから増加している。

一般機械は、タービンの生産は引き続き高水準であるほか、建設機械や機械工具などの生産は、国内向けはなお水準が低いものの、経済の改善が続くアジア向けを中心に増加していることから、全体としては持ち直している。

輸送用機械は、船舶用ディーゼルエンジンや鉄道車両などを中心に高水準の生産を続けている。但し、一部の業種には新規受注の減少から、これまでの高めの生産ペースを落とす動きがみられている。

電気機械・電子部品等では、鉄道車両向けなどは高水準の生産を続けている中、自動車、家電関連製品などの生産に持ち直しの動きが広がっていることから、全体としても緩やかに増加している。

食品は、食肉加工は持ち直しつつあるほか、惣菜も一部で持ち直しの動きがみられている。一方、**日本酒**は生産が減少している。

この間、1月の**鉱工業生産**は、2ヶ月ぶりに増加したほか、前年との対比でも2ヵ月連続でその水準を上回った。

（雇用面）**雇用・所得**は、一部に僅かながら改善の動きがみられるが、依然厳しい状況にある。

有効求人倍率が0.45倍と前月（0.43倍）を上回ったほか、**新規求人数**も前年を上回った。

雇用者所得面をみると、1月の**常用労働者数**、**所定外労働時間**、**一人当り名目賃金**は前年を下回った。

2 全国の雇用状況について

<労働力調査結果 平成22年2月分（総務省統計局）>

完全失業者

・完全失業者数は324万人であり、前年同月と比べ25万人の増加。16ヶ月連続の増加。

完全失業率

・全国の完全失業率は4.9%

→前月と同率、前年同月に比べ0.5ポイント増加

・近畿の完全失業率は5.9%

→前月に比べ0.1ポイント減少し、前年同月に比べ1.2ポイント増加

求職理由

・前年同月に比べ、「勤め先都合」が16万人の増加、「自己都合」は、5万人の増加。

単位：万人	実数		前年同月増減	
	2月	1月	2月	1月
完全失業者	324	323	+25	+46
[求職理由別]				
定年等	35	35	+9	+10
勤め先都合	110	103	+16	+21
自己都合	101	100	+5	+3
学卒未就職	11	13	+0	+5
新たに収入が必要・その他	64	69	△3	+8

■完全失業率 月平均の推移

単位：%	H21. 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22. 1月	2月
近 畿	6.3	6.7	6.2	6.1	5.9	5.8	6.0	5.9
(対前年差)	(+1.8)	(+1.8)	(+1.4)	(+1.8)	(+1.6)	(+1.2)	(+1.3)	(+1.2)
全 国	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9
(対前年差)	(+1.6)	(+1.3)	(+1.3)	(+1.4)	(+1.3)	(+0.9)	(+0.7)	(+0.5)

出所) 労働力調査（総務省）より。（近畿の数値は原数値、国の数値は季節調整値）

(参 考)

■有効求人倍率 月平均の推移

単位：倍	H21. 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22. 1月	2月
神戸市	0.45	0.45	0.49	0.50	0.50	0.50	0.49	0.51
(対前年差)	(-0.25)	(-0.26)	(-0.26)	(-0.28)	(-0.28)	(-0.28)	(-0.25)	(-0.16)
兵庫県	0.43	0.43	0.44	0.43	0.42	0.41	0.43	0.45
(対前年差)	(-0.33)	(-0.31)	(-0.29)	(-0.30)	(-0.24)	(-0.24)	(-0.18)	(-0.10)
全 国	0.43	0.42	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47
(対前年差)	(-0.45)	(-0.43)	(-0.40)	(-0.37)	(-0.33)	(-0.30)	(-0.19)	(-0.09)

出所) 厚生労働省職業安定業務統計（神戸市の数値は原数値、兵庫県および国の数値は季節調整値）

神戸市数値は兵庫労働局発表（神戸・灘・西神・三宮の各ハローワークの数値から算定。）